

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	令和2年度統一河川情報設備他機関接続装置改良
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官代理 九州地方整備局 総務部長 永森 栄次郎 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階
契約締結日	令和2年7月15日
契約の相手方の氏名及び住所	日本無線株式会社 東京都三鷹市牟礼6丁目21番11号
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥237,160,000-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥237,160,000-
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
備考	

随意契約理由書

1. 件名 令和2年度統一河川情報設備他機関接続装置改良
2. 契約の相手方 福岡県福岡市博多区網場町4-1
日本無線(株)九州支社
電話 092-262-2131
3. 履行場所 九州地方整備局、川内川河川事務所
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項
国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項
第1号

5. 当該案件の目的・内容及び随意契約に付する理由

1) 当該案件の目的及び内容

本件は「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策（河川情報の提供手法等に関する緊急点検）」における「分かりやすい河川情報の提供」を目的として統一河川情報設備（他機関接続装置等）の改良（入力・処理機能の追加及びソフトウェアのバージョンアップ）を行うものである。

2) 随意契約に付する理由

今回の改良は、既設の統一河川情報設備システムサーバの改良（入力・処理機能の追加及びソフトウェアのバージョンアップ）を行うものであり、設備の「機能・性能」に影響が及ぶ改良である。

当該設備は、当局の業務目的を達成するために必要な「機能・性能」を定めた仕様書等に基づき、当該設備の機器（ソフトウェア等も含む。）製作者（以下「製作者」）が独自に管理保有している技術を基に、設計・開発・製作・納入したもので、機能改良に当たり、既設設備の設計思想、技術的ノウハウの熟知が必要である。

以上のことから、本件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号の規定に基づき、日本無線(株)九州支社と随意契約を行うものである。

(随意契約理由書作成者)

企画部 情報通信技術課長